

世界経済・金融市場動向（日本）

先月の振り返り

01 日本株式市場

3月の日経平均株価は上昇しました。上旬はロシアによるウクライナ侵攻の激化、ロシアへの経済制裁等から世界経済停滞の懸念が広がり株価は下落しました。中旬から下旬にかけてはロシア・ウクライナ間の停戦期待、日米金利差を意識した円安進行を追い風に輸出関連企業が牽引する形で株価は上昇しました。

02 日本債券市場

3月の日本長期金利は上昇（価格は下落）しました。上旬はロシア・ウクライナ間の紛争激化からリスクオフの展開となり金利は低下しました。中旬からは世界的インフレ高進が警戒され欧米の金利が上昇し、日本でも金利が上昇しました。その後、日本銀行が金融政策を通じて金利上昇抑制したことから上昇幅は縮小しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

日本の貿易収支は、原油価格等の原材料価格の高騰、日米金利差の拡大に伴う円安基調を背景に貿易赤字が拡大しています。

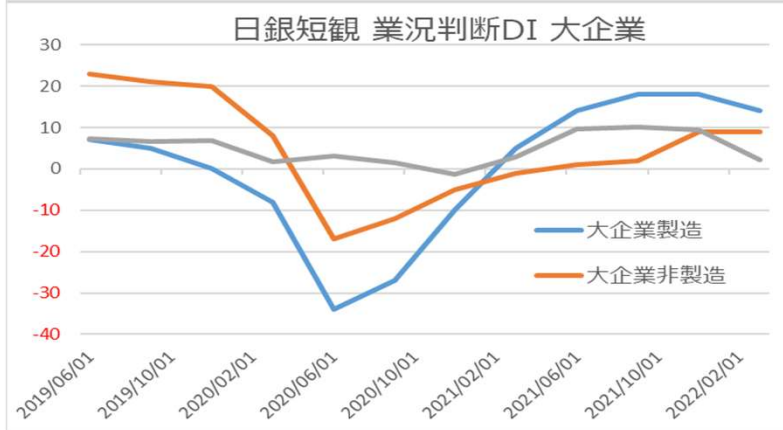
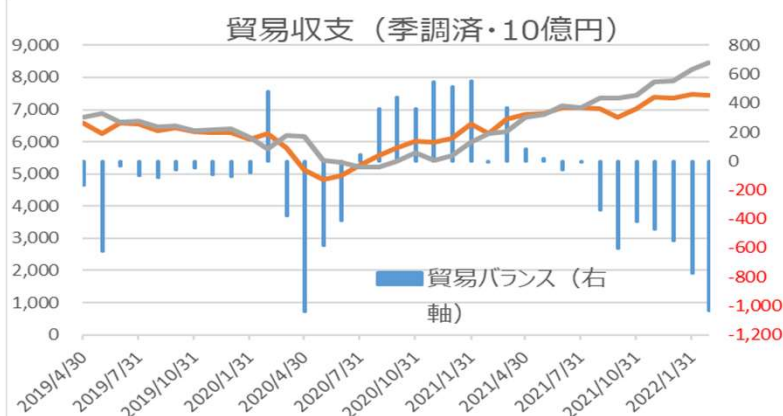
日本銀行による全国企業短期経済観測調査（日銀短観）では、ウクライナ侵攻や原材料価格の高騰等を背景に2020年6月以来7四半期ぶりに製造業・非製造業ともにセンチメントが悪化しました。

今後の見通し

01 日本株式市場

世界的インフレ高進に伴う各国中央銀行の金融政策正常化やウクライナ情勢が長期化した場合に世界経済成長の下押し圧力がかかると考えられることから不透明感の高い展開を予想します。

一方で、日本銀行や中国人民銀行の金融緩和や国内におけるまん延防止等重点措置解除後のサービス需要等の持ち直しが見られれば株価の下支えになると考えます。



(注) データ期間：2019/4/1～2022/4/1
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 日本債券市場

ここもと日本銀行の金融政策変更が警戒されていましたが、金融緩和を維持する姿勢が3月に確認されました。長期金利についてはYCCのレンジ上限である0.25%程度が意識される展開となると考えます。一方で、日本においても携帯電話通信料の影響が剥落しCPIが上昇した場合には、再び日本銀行が政策変更には迫られるとの思惑から金利が上昇する可能性も考えられます。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

3月のS&P500指数は上昇しました。上旬はロシアに対するSWIFT除外等の重い経済制裁から世界経済の停滞やスタグレーションが警戒され株価は下落しました。中旬から下旬にかけてはロシア・ウクライナ間の停戦期待やFRBのパウエル議長が労働環境が良好で米国の経済見通しについて強気な姿勢を示したこと、またそれを裏付ける経済指標が確認されたことにより過度な景気後退懸念が和らぎ株価は上昇しました。

02 米国債券市場

3月の米国長期金利は大幅に上昇(価格は下落)しました。上旬はロシア・ウクライナ間の紛争激化からリスクオフの展開となり金利は低下しました。しかし、中旬に行われたFOMCにおいてインフレ対応を積極的に行っていく姿勢が示されたことから利上げペースの加速やQT(量的引き締め)の早期化の思惑が広がり金利は上昇しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

米国の消費者物価指数は総合・コアともに上昇しており、インフレ高進に対するFRBの金融政策対応に注視が必要です。また、米国の消費者センチメントは、雇用は順調であるものの、引き続き物価上昇によって実質所得が減少していることや貯蓄の減少等を受けて低下傾向にあります。

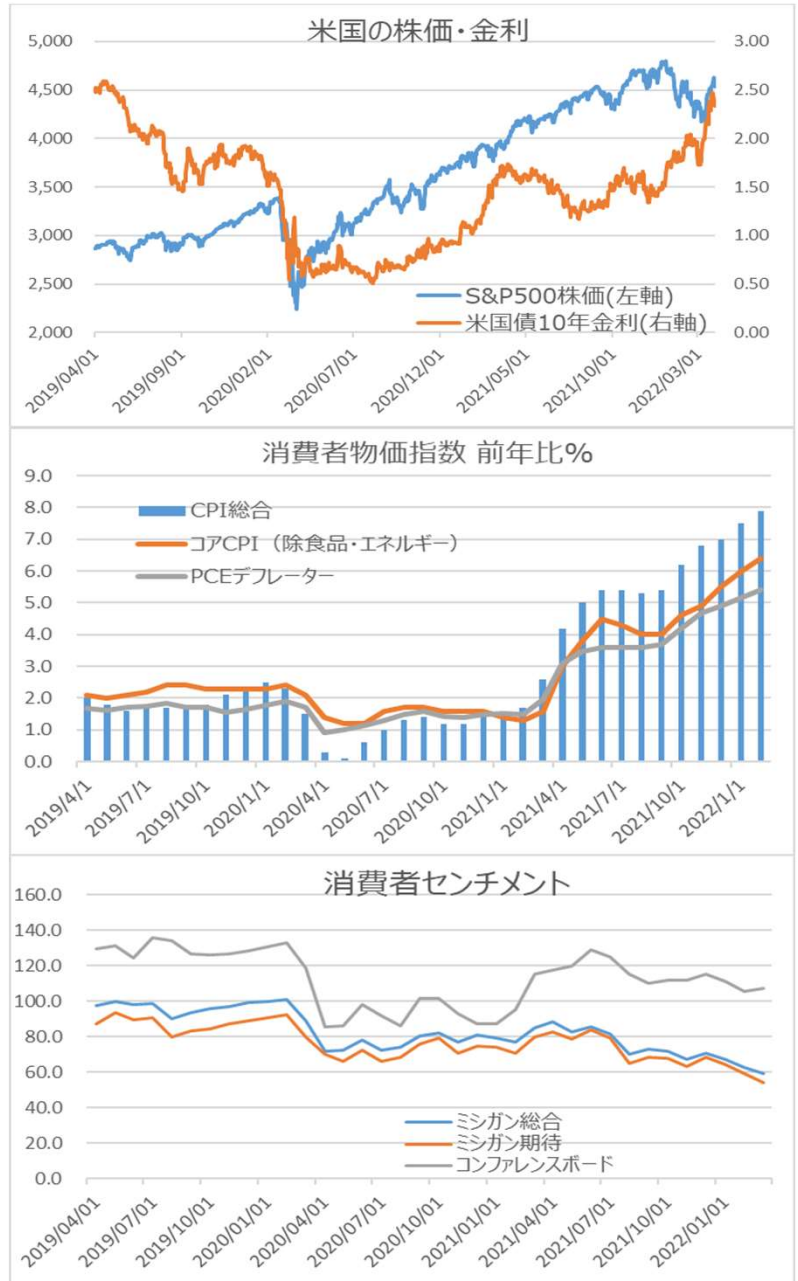
今後の見通し

01 米国株式市場

足元はFRBが物価上昇に対応するため利上げペースの加速やQT(量的緩和引き締め)の開始を行うとの予想から中短期債を中心に金利が上昇しPERの低下圧力がみられています。今後もセンチメントの悪化や地政学リスクを背景に上値が重い展開を予想します。

過度な原材料高や供給制約が和らぎ企業収益が圧迫される要因に改善の兆候がみられれば株価が反発する局面もあると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、FDアドバイザリーが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



(注) データ期間：2019/4/1～2022/4/1
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 米国債券市場

FRBの金融政策正常化から短期・中期金利については物価の落ち着きがみられない場合には上昇圧力がかかることを見込みます。一方で長期・超長期金利については金利上昇に伴う景気後退懸念から低下圧力もかかり金利上昇余地は限定的と見込みます。景況感の悪化、地政学リスクが更に高まった場合、再び質的逃避需要から債券が買われ金利が低下する可能性もあると考えます。